

認知症初期集中支援推進事業について

資料 4

■ 認知症初期集中支援推進事業における支援件数の推移と今後の対応

年度別支援件数（人）									
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
チーム員が支援した件数	885	1,421	1,412	1,302	1,241	1,177	1,134	992	890

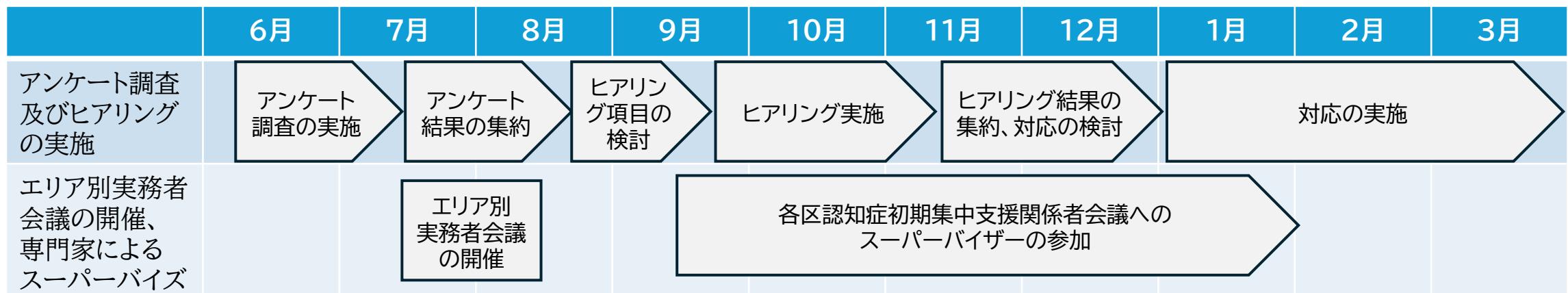
▶ チーム員による支援件数が減少傾向であることから、対応を検討するため、各区における支援実態を把握する取組が必要

1. 具体的な取組

各区の初期集中支援チームによる支援の実態や活動状況等について把握し、その課題を整理するため、次の取組を実施

- ・各区認知症初期集中支援チーム員等を対象としたアンケート調査及びヒアリングの実施
- ・認知症初期集中支援推進事業エリア別実務者会議における課題の共有及び専門家によるスーパーバイズ

2. 取組スケジュール



認知症初期集中支援推進事業について

3. 各区認知症初期集中支援チーム員等を対象としたアンケート調査・ヒアリングについて

- ・認知症初期集中支援の実施状況について、その実態を把握するため、アンケート調査とヒアリングを実施

(1) アンケート調査の概要

目的:各区認知症初期集中支援の実態把握・課題の整理

対象者:各区認知症初期集中支援チーム員 及び 認知症地域支援推進員(計84名)

実施時期:令和7年6月27日～令和7年7月9日

(2) 調査内容と結果の集計について

アンケート内容:別添資料4別紙1のとおり ・回答者数:84名(回収率100%)

(3) アンケート結果から見えてきた実態

- 勤続年数が5年以上のチーム員は全体の31%であり、5年未満のチーム員のみの区もある
- チーム員のうち69%が認知症地域支援推進員と兼務している
- 訪問支援について、支援の相談・依頼がなくても自発的に訪問を行っているチームは全体の79%である一方で、潜在する認知症の人の早期発見や状況把握のための各戸訪問等を行っているチームは全体の20%であった
- 「よりよいチーム支援や活動の実施にあたり必要と感じるバックアップ」について、チーム員の83%が「専門家によるスーパー・バイズ」と回答

など

(4) ヒアリングの実施

- アンケート調査について、詳細な分析
- アンケート調査の分析結果を踏まえ、各区の認知症初期集中支援チーム員等を対象として9月下旬頃よりヒアリングを実施
具体的な支援の状況や広報・周知活動等について各区が抱える課題を直接聴き取る

認知症初期集中支援推進事業について

4. 令和7年度第1回認知症初期集中支援推進事業エリア別実務者会議における課題の共有及び専門家によるスーパーバイズ

(1) エリア別実務者会議の開催概要

- ・ 積極的な意見交換、連携強化を図ることを目的として、会場集合形式(オンライン会議も併用)により開催。

(2) 主な議題

- ・ 各区認知症初期集中支援チーム員及び各認知症疾患医療センターにおける支援状況や課題等を報告、共有したうえで、事業の専門家からスーパーバイズを受けた。

開催日程			スーパーバイザー
エリア	日時	会場	
中央エリア	7月31日 14:00～16:00	大阪市役所本庁舎会議室 (teams併用)	大阪公立大学大学院生活科学研究科 岡田 進一 教授
南エリア	8月1日 10:00～12:00		大阪公立大学大学院生活科学研究科 中西 亜紀 特任教授
北エリア	8月1日 14:00～16:00		大阪公立大学大学院生活科学研究科 杉山 京 講師 大阪市立弘済院附属病院精神神経科 担当部長兼福祉局高齢者施策部 内田 健太郎 医務主幹

(3) 報告から見えてきた各区の状況

- ・ 若年性認知症の人への対応等の支援状況について、区により差があるのではないか
- ・ 認知症地域支援推進員との役割分担が曖昧になっているのではないか
- ・ 広報や周知・啓発活動について、地域の実情や特徴に応じた効果的なアプローチに苦慮しているのではないか

(4) スーパーバイザーからの主な意見

- ・ 認知症初期集中支援チームの役割や支援対象者、対応等の考え方について、改めて共有する必要がある
- ・ 地域分析・地域アセスメントに基づいた広報・周知活動や、相談に繋げるためのアウトリーチが重要 など(詳細は資料4別紙2)

認知症初期集中支援推進事業について

5. 課題と今後の対応について

主な課題

- ① 認知症初期集中支援チームの支援対象者像について、区により認識が異なるのではないか。
- ② 支援対象者に対してケアマネジメントを行う等、認知症初期集中支援チームの本来の役割や支援の範囲を超えて対応しようとしている、あるいは関係機関等から求められている状況があるのではないか。
- ③ 認知症地域支援推進員との役割分担が曖昧になっているのではないか。
- ④ 地域の実情や特徴に応じた効果的なアプローチに苦慮しているのではないか。福祉局から提供している各区の高齢者数等の情報について、分かりづらいために活用ができていないのではないか。

今後の対応

各区の状況及びスーパーバイザーからの意見を踏まえ、今後、福祉局において次のような対応を予定。
その他、ヒアリングの結果も踏まえて、必要な対応を検討・実施。

主な課題 ①・②・③関係

- 「認知症初期集中支援チーム事業実施の手引き」の改訂
- 各区の関係者会議へのスーパーバイザーの参加
- 認知症初期集中チーム員を対象としたフォローアップ研修の実施

主な課題 ④関係

- 各区、各地域の高齢化率や独居高齢者数等、地域分析のためのデータの提供